

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 城 山 透

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目4番14号

【電話番号】 03(5844)6100

【事務連絡者氏名】 総務本部東京総務部長 池 田 哲 也

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都文京区後楽1丁目4番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	56,817	50,492	105,293
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,203	2,079	2,966
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	9,782	1,879	7,836
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,020	1,053	5,345
純資産額	(百万円)	45,040	47,051	46,710
総資産額	(百万円)	172,033	160,475	165,987
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	24.45	4.70	19.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	26.2	29.3	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,334	7,812	12,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,107	1,312	4,125
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,671	6,576	8,455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,955	16,989	17,185

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.49	7.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）における世界経済は、欧州ではウクライナ情勢の緊迫化などで景況感が悪化する局面も見られましたが、堅調な米国経済を中心に、全体では緩やかな回復が続きました。日本経済は、消費税増税に伴う個人消費の反動減などマイナス要因がありましたが、企業業績や雇用情勢の改善を背景に底堅く推移しました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要が自動車生産台数の減少などの影響を受けながらも、建築用途を中心に比較的堅調であった一方、海外需要の回復力は力強さに欠け、引き続き厳しい環境が続きました。農薬では、北米での寒波やブラジルでの乾燥した天候など地域的・季節的なマイナス要因はあったものの、新興農業地域を中心に需要増加が続いており、世界全体としての農薬出荷量は引き続き堅調に推移しました。その一方で、各国での登録制度の複雑化に伴う開発コスト増、趨勢的に拡大を続けるジェネリック品との価格競争の激化、遺伝子組み換え種子市場の拡大など、農薬事業を取り巻く事業環境も厳しさを増しました。

このような状況の下、当社グループは、無機化学事業では酸化チタンを中心とした収益力回復を、有機化学事業では農薬既存剤の販売維持拡大と新規剤の開発促進を、経営の最重要課題として取り組むとともに、徹底したコスト削減により業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高504億円（前年同四半期比63億円減）、営業利益24億円（前年同四半期は3億円の営業損失）、経常利益20億円（前年同四半期は12億円の経常損失）となりました。四半期純損益は前年同四半期に特別損失に計上した関係会社整理損がなくなったことなどから四半期純利益18億円（前年同四半期は97億円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、従来の「建設事業」は「その他の事業」に含めて記載しております。

(無機化学事業)

酸化チタンの国内販売は数量、金額ともに前年同四半期並みとなりましたが、海外販売はシンガポール子会社での酸化チタン生産終了の影響を受けるなど数量、金額ともに前年同四半期を大きく下回り、売上高は200億円（前年同四半期比24億円減）となりました。

機能材料の販売は、電子部品、導電性材料などの用途向けが好調に推移しましたが、脱硝触媒用途が海外の環境対策需要一巡の影響を受けて減少し、売上高は50億円（前年同四半期比4億円増）となりました。

損益面では、採算が悪化していた酸化チタンの海外販売が縮小したことなどから、前年同四半期の営業損失から営業黒字に転じました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は250億円（前年同四半期比20億円減）、営業利益は16億円（前年同四半期は11億円の営業損失）となりました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、消費税増税後の反動減の影響を受け、売上は前年同四半期を下回りました。海外販売は、近年増加基調にあった南米向け殺菌剤が乾燥した天候や競合品との競争激化の影響を受け減少し、また昨年好調であった欧州向け除草剤が販売体制変更の影響を受け減少するなど売上は前年同四半期を下回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の売上が前期繰り越し受注分の減少で、前年同四半期を下回りました。

損益面では、販売減や前期から繰り越した研究開発費の増加などで減益となりましたが、為替円安や海外子会社との内部取引に伴う未実現損益の改善が減益分を相殺しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は238億円（前年同四半期比44億円減）、営業利益は15億円（前年同四半期並）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高15億円（前年同四半期比1億円増）、営業利益は2千万円（前年同四半期は3千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて55億円減少し1,604億円となりました。流動資産は、40億円減少し939億円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加25億円、棚卸資産の減少68億円などによるものであります。固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べて14億円減少し665億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて58億円減少し1,134億円となりました。これは主に長短借入金62億円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し470億円となりました。これは四半期純利益の計上18億円、退職給付に関する会計基準の適用に伴う期首利益剰余金の減少7億円、為替換算調整勘定の減少10億円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は169億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が21億円（前年同四半期は126億円の税金等調整前四半期純損失）となり、たな卸資産の減少64億円（前年同四半期比54億円の収入減）、仕入債務の増加13億円（前年同四半期比32億円の収入減）等の収入に対し、売上債権の増加29億円（前年同四半期比13億円の支出減）等の支出があり、78億円の収入（前年同四半期比55億円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出22億円（前年同四半期比1億円の支出減）があった一方、非連結子会社清算結了による残余財産の分配収入4億円があったことなどにより13億円の支出（前年同四半期比7億円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減などにより65億円の支出（前年同四半期比10億円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,835百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		403,839		43,420		9,155

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	20,192	5.00
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	18,000	4.46
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	17,222	4.26
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16番13号	12,882	3.19
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,497	2.35
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,682	1.90
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,422	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,904	1.71
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
計		116,764	28.91

(注) 1 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数18,000千株は
Belchim Management N.V.社が実質的に所有しております。

2 フィデリティ投信株式会社から平成26年6月6日に大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり
(報告義務発生日 平成26年5月30日)、以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、
当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株
主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	14,464	3.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,936,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,215,000	396,215	
単元未満株式	普通株式 3,688,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		396,215	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式823株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,936,000		3,936,000	0.97
計		3,936,000		3,936,000	0.97

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,851	17,661
受取手形及び売掛金	25,871	28,410
商品及び製品	30,797	25,950
仕掛品	4,047	4,834
原材料及び貯蔵品	16,246	13,447
繰延税金資産	1,676	1,508
その他	1,688	2,278
貸倒引当金	180	185
流動資産合計	97,997	93,904
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	19,089	18,511
その他（純額）	28,070	26,777
有形固定資産合計	47,159	45,289
無形固定資産	199	183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,396	4,705
繰延税金資産	12,707	13,055
退職給付に係る資産	9	8
その他	2,606	3,419
貸倒引当金	89	91
投資その他の資産合計	20,630	21,098
固定資産合計	67,989	66,570
資産合計	165,987	160,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	14,157
短期借入金	31,789	32,236
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	584	191
フェロシルト回収損失引当金	2,060	1,714
関係会社整理損失引当金	2,241	1,539
その他の引当金	697	776
その他	8,617	9,205
流動負債合計	59,495	60,100
固定負債		
社債	1,120	980
長期借入金	40,621	33,934
フェロシルト回収損失引当金	3,526	2,611
その他の引当金	585	570
退職給付に係る負債	10,810	12,094
その他	3,116	3,131
固定負債合計	59,780	53,323
負債合計	119,276	113,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	5,673	4,503
自己株式	691	693
株主資本合計	47,683	48,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	427
繰延ヘッジ損益	26	12
為替換算調整勘定	403	1,497
退職給付に係る調整累計額	860	716
その他の包括利益累計額合計	972	1,798
純資産合計	46,710	47,051
負債純資産合計	165,987	160,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	56,817	50,492
売上原価	46,256	36,776
売上総利益	10,561	13,715
販売費及び一般管理費	1 10,948	1 11,217
営業利益又は営業損失()	387	2,498
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	60	123
為替差益	792	900
その他	108	164
営業外収益合計	988	1,213
営業外費用		
支払利息	889	803
持分法による投資損失	458	404
その他	456	424
営業外費用合計	1,804	1,632
経常利益又は経常損失()	1,203	2,079
特別利益		
投資有価証券売却益	44	-
残余財産分配金	-	312
特別利益合計	44	312
特別損失		
固定資産処分損	174	162
関係会社整理損	2 11,249	-
その他	99	49
特別損失合計	11,522	211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,682	2,179
法人税、住民税及び事業税	395	129
法人税等調整額	3,295	169
法人税等合計	2,899	299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,782	1,879
四半期純利益又は四半期純損失()	9,782	1,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,782	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	108
繰延ヘッジ損益	31	13
為替換算調整勘定	1,551	1,185
在外子会社年金債務調整額	3	-
退職給付に係る調整額	-	144
持分法適用会社に対する持分相当額	150	92
その他の包括利益合計	1,761	826
四半期包括利益	8,020	1,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,020	1,053

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,682	2,179
減価償却費及びその他の償却費	2,801	2,825
減損損失	5,808	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	308	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	418
フェロシルト回収損失引当金の増減額(は減少)	1,082	1,260
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	4,817	701
その他の引当金の増減額(は減少)	4	63
受取利息及び受取配当金	87	147
支払利息	889	803
為替差損益(は益)	2	761
持分法による投資損益(は益)	458	404
固定資産処分損益(は益)	59	94
売上債権の増減額(は増加)	4,263	2,908
たな卸資産の増減額(は増加)	11,870	6,463
その他の流動資産の増減額(は増加)	56	564
仕入債務の増減額(は減少)	4,578	1,356
その他の流動負債の増減額(は減少)	688	1,033
その他	175	298
小計	14,408	9,007
利息及び配当金の受取額	96	101
利息の支払額	897	864
保険金の受取額	19	77
法人税等の支払額	292	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,334	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	139	0
固定資産の取得による支出	2,360	2,214
固定資産の売却による収入	253	39
貸付けによる支出	143	108
貸付金の回収による収入	67	109
残余財産の分配収入	-	468
その他	213	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	1,312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,658	30
長期借入れによる収入	2,350	1,800
長期借入金の返済による支出	7,640	8,010
社債の償還による支出	100	140
リース債務の返済による支出	500	342
預り金の受入れによる収入	1,214	1,279
預り金の返済による支出	1,333	1,130
自己株式の純増減額（は増加）	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,671	6,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	119
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,958	196
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	17,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,955	1 16,989

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,094百万円増加し、利益剰余金が710百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
石原鉱産株式会社	12百万円	9百万円
石原酸素株式会社	100	100
計	112百万円	109百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	303百万円	167百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	120百万円	126百万円
退職給付費用	140	143
試験研究費	3,849	3,776

2 関係会社整理損

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続き開始に伴うものであり、その内訳は有形固定資産の減損損失5,808百万円(機械及び装置2,630百万円、その他3,177百万円)並びにその他の発生損失及び今後発生が見込まれる損失5,440百万円であります。

なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	21,315百万円	17,661百万円
流動資産その他に含まれる預け金	95	
預入期間が3か月を超える定期預金	454	672
現金及び現金同等物	20,955百万円	16,989百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,101	28,295	1,420	56,817		56,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		657	658	658	
計	27,102	28,295	2,078	57,476	658	56,817
セグメント利益 又は損失()	1,147	1,491	32	311	698	387

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 698百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」セグメントにおいて、連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、5,808百万円の固定資産減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,096	23,869	1,526	50,492		50,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高			560	560	560	
計	25,096	23,869	2,087	51,052	560	50,492
セグメント利益	1,687	1,507	25	3,221	723	2,498

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 723百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント区分の変更)

従来、当社の報告セグメントは、「無機化学事業」「有機化学事業」「建設事業」「その他の事業」の4事業としておりましたが、「建設事業」については重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間から、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	6,170		79	79
	米ドル	465		1	1
	買建 日本円	446		16	16
	合計	7,082		93	93

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	2,764		10	10
	米ドル				
	買建 日本円	514		0	0
	合計	3,279		9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	24円45銭	4円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	9,782	1,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	9,782	1,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400,013	399,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成26年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当四半期累計期間に支出した費用及び当四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上していません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成26年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っていません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧S R(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	原	裕	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。